

記入例

令和〇〇年△△月××日

山形市長 佐藤孝弘様

申込者所在地 山形市旅籠町2-3-25
企業・団体名 山形市役所株式会社
代表者職・氏名 代表取締役 山形 太郎

チャレンジ企業応援事業費補助金等審査申込書

令和5年度において、チャレンジ企業応援事業について、チャレンジ企業応援事業費補助金を交付されるよう、山形市補助金等の適正化に関する規則第5条及びチャレンジ企業応援事業費補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添え、申請します。

記

- 1 事業者枠 中小企業者 ・ 小規模企業者
- 1 事業名 ○○技術による△△の開発
- 3 申込金額 2,000,000 円 (補助率 /)

※補助率について、募集要領「6 補助率及び補助金の額」を参照ください。

以下の少ない金額を記入してください。
○補助対象経費合計額の1/2(2/3)の額(100円未満切り捨て)
○限度額2,000,000円(中小企業者)
500,000円(小規模企業者)

記 入 例

別記

様式第1号（第6条関係）

会 社 概 要

企業(団体)名	山形市役所株式会社		
代 表 者 職 ・ 氏 名	代表取締役 山形 太郎		
所 在 地	〒(990-8540) 山形市旅籠町2-3-25 電話番号 641-1212 FAX番号 616-3535		
ホームページ アドレス	http://www.city.yamagata.yamagata.jp/		
業 種	生産用機械器具製造業 ※業種分類は、日本標準産業分類による		
業 務 内 容	フラットパネルディスプレイ製造装置製造, 半導体製造装置製造		
主 な 製 品	液晶パネル熱処理装置, 液晶パネル露光装置, ウェーハ加工装置		
創 業 年 月 日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日		
資本金・出資金	50,000千円		
売 上 高	過去3期 3,200,000千円(令和3年〇月期) 1,600,000千円(令和2年〇月期) 2,240,000千円(令和元年〇月期)		
役員・従業員数	合 計：100名 (内訳) 役員： 5名、 正社員： 70名、 派遣社員： 20名 パート・アルバイト： 5名		
主 な 取 引 先	受注先： 〇〇〇〇株式会社 △△△△株式会社	発注先： 〇〇〇〇有限会社 △△△△有限会社	
取得している 技術・特許等	出願中特許〇件, 実用新案〇件		
補 助 金 等 の 支 援 実 績	有 (その内容：) ・ (無)		
担 当 者 連 絡 先	所属 技術開発課	役職 主任	氏名 山形 次郎
	電話番号 641-1212 FAX番号 616-3535 E-mail: sangyou@city.yamagata-yamagata.lg.jp		

記入例

様式第2号（第6条、第8条、第9条関係）

事業計画（報告）書

【事業名】

〇〇技術による〇〇の開発

【事業体制】

事業実施場所	山形市役所株式会社		
事業従事者	〇人	総事業費	5,000千円（補助対象外経費も含む。）
技術的支援	④ 機関名又は指導者職名（ ） ・ 無		
主任開発研究者	所 属 技術開発課 役職名・氏名 課長 山形 四朗		

【事業説明】

事業期間	開 始： 令和 4年4月1日 完 了： 令和 5年3月31日（予定）
事業の目的	・事業の目的・背景・動機等について記入してください。
事業の概要	①事業の全体像について箇条書きで簡潔に記入してください。 ②最終的に完成する最終成果物を箇条書きで簡潔に記入してください。 ③成果物完成までに行う工程（開発過程）を箇条書きで記入してください。なお、工程（開発過程）については、 <u>スケジュール表（別紙）を添付してください。</u>
事業の効果	・事業の新規性、優位性、市場性、経済効果、事業化の計画など記入してください。

【その他特記すべき事項】

上記に記入いただいた他に、開発する技術や製品についての特記すべき事項がございましたらご記入ください。

例）特許出願予定、出展を予定している見本市、地域経済に対する貢献度など

（注）申請書類の内容（特に事業計画書）は、補助事業交付対象者を決定する際の重要なポイントとなります。記入の際に記入欄が不足する場合は、拡大または別紙を用いて詳しくご記入ください。

記入例

様式第3号（第6条、第9条関係）

支出の部の対象経費額の1/2(2/3)の額（100円未満切り捨て）又は限度額（200万円または50万円）のいずれか少ない方の金額（審査申込書の申込金額）を記入

収 支 予 算 (決 算) 書

(1) 収入の部

項 目	本年度予算額	本年度決算額	比較増減	備 考
自己資金	1,000,000			
借入金	2,000,000			
市補助金	2,000,000			
その他				
合 計	5,000,000			

支出の部の対象経費合計と同額

(2) 支出の部

消費税を含まない金額

内容が分かるように記入

項 目	本年度予算額	本年度決算額	比較増減	備 考
市場調査費	70,000			・ 調査旅費 70,000円
デザイン開発費	800,000			・ □□□のデザイン費 800,000円
原材料及び副資材費	950,000			・ シリコン材 650,000円 ・ □□電子部品 300,000円
機械装置及び 工具機器費	1,450,000			・ 研磨用治具 350,000円 ・ □□測定器 850,000円 ・ 研磨機 250,000円
構築物関係費	1,250,000			・ クリーンルーム改良費 1,250,000円
外注加工費	80,000			・ 境界面の観察 80,000円
技術指導費	150,000			・ 工業技術センター指導料 150,000円
工業所有権の取得に 要する経費	250,000			・ 特許出願料 40,000円 ・ 審査請求料 200,000円 ・ 登録料 10,000円
合 計	5,000,000			

注意事項

- (1) 支出の部の本年度予算額（補助対象経費）については、見積りをとった上でご記入ください。事業の途中で補助対象経費の20%を超える増減があった場合は、事業計画変更承認申請が必要となります。（本事業に採択された場合）
- (2) 本年度決算額及び比較増減の欄については記入しないでください。